

各高齢者施設 } 管理者 様
各通所介護事業所 }

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部
介護サービス担当課長
(公 印 省 略)

社会福祉施設等の耐震対策及び安全点検状況のフォローアップについて（依頼）

本県の高齢者福祉行政の推進につきましては、日頃からご協力いただき厚くお礼申し上げます。

さて、平成 30 年 6 月 27 日付けでブロック塀等を含む耐震対策及び安全点検を行い、必要な措置を講じるよう周知したところですが、平成 30 年 9 月 14 日付けで厚生労働省老健局高齢者支援課他から調査依頼がありましたので、再度必要な安全確認を行い、ブロック塀等に安全性に問題があった場合は、利用者や周辺住民の方に対し、安全性に問題のある箇所に近づかないよう、注意喚起を行う等の必要な安全対策を実施してください。

また、安全点検を行った結果ブロック塀等に問題があった場合は、貴施設におけるブロック塀等の安全性における確認結果について、回答期限までにご回答ください。

1 回答方法

下記の掲載場所から「調査票」をダウンロードし、「3.安全点検の確認について」の⑨に該当がある場合、メール又は FAX でご回答ください。

※ ブロック塀等がない場合、または安全点検の結果ブロック塀等に問題がなかった場合に回答は不要です。

提出様式掲載場所

介護情報サービスかながわ (<http://www.rakuraku.or.jp/kaigonavi/>)

「書式ライブラリー」

> 「1 1. 安全衛生管理・事故関連・防災対策」

> 「防災関係」

2 回答期限

平成 30 年 10 月 3 日（水）

3 提出先

福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課

メール：asubesuto.kourei.4k2d@pref.kanagawa.jp

F A X：045-210-8874

4 回答に当たっての留意事項

- ・安全点検の実施は、（参考１）社会福祉施設等のブロック塀等の安全点検について及び（参考１－２）社会福祉施設等のブロック塀等の安全点検のフロー図を参考にしてください。
- ・同一敷地内で複数の施設を運営している場合は、ブロック塀等の位置関係や施設の利用実態に応じていずれか１つの施設名でご回答ください。
- ・調査票作成時点での状況についてご回答ください。

問合せ先

高齢福祉課

福祉施設グループ	瀬尾	(045-210-1111 内線 4855)
----------	----	------------------------

保健・居住施設グループ	川田	(045-210-1111 内線 4856)
-------------	----	------------------------

在宅サービスグループ	岡田	(045-210-1111 内線 4824)
------------	----	------------------------

事 務 連 絡

平成30年9月14日

各 都 道 府 県 民生主管部局 御中

厚生労働省社会・援護局福祉基盤課
社会・援護局障害保健福祉部企画課
老健局高齢者支援課

社会福祉施設等の耐震対策及び安全点検の状況のフォローアップについて

平成30年6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震により女子児童が亡くなった事故を受け、平成30年6月22日付け事務連絡「社会福祉施設等の耐震対策及び安全点検の状況の確認について」を発出し、各社会福祉施設等におけるブロック塀等を含む耐震対策及び安全点検の状況を確認するとともに、その結果を踏まえ、関係部局・機関と十分連携の上、速やかに注意喚起を行う等の必要な安全対策を実施していただくようお願いしたところです。

今般の事故においては、小学校においてプールのブロック塀が倒壊しその塀に挟まれた女子児童が亡くなったことから、別添「調査対象施設一覧」に記載のある各社会福祉施設等のブロック塀等の安全性における確認結果について、貴自治体所管部局に対し課題が発見されたと報告があった施設数等について別紙様式に沿ってご提出をお願いします。

なお、今回のフォローアップは全国の各社会福祉施設等の現状を把握し、必要に応じ対策を検討するために行うものであることを申し添えます。

記

1 送付書類

- ① 社会福祉施設等の耐震対策及び安全点検の状況のフォローアップについて
- ② 回答様式1～3（各社会福祉施設の所管部局別）
- ③ （別添）調査対象施設一覧
- ④ （参考1）社会福祉施設等のブロック塀等の安全点検について
- ⑤ （参考1－2）社会福祉施設等のブロック塀等の安全点検フロー図
- ⑥ （参考2）施設向け調査票の例

2 提出書類

別紙回答様式 1 ～ 3 を作成の上、ご回答ください。

- ※ 台風 21 号並びに平成 30 年北海道胆振東部地震等による被災の影響により、提出期限に間に合わない場合は個別に相談のうえで提出期限の延長を行いますので、別途ご連絡をお願いします。
- ※ 指定都市・中核市を含めて、都道府県において集計をお願いします。

3 提出期限

平成 30 年 10 月 12 日（金曜日）

4 留意事項

- ・ 社会福祉施設等を所管する厚生労働省各所管部局別（社会・援護局、障害保健福祉部、老健局）に回答を作成してください。
- ・ 所管施設等へ照会を行うに当たっての参考資料として、施設向け調査票の例や調査方法のフローを添付しておりますので、ご参照ください。
- ・ 同一敷地内で複数の施設を運営している場合は、ブロック塀の位置関係や施設の利用実態に応じていずれか 1 つの施設で計上してください。
- ・ 集計のため、様式は必ずエクセルファイルのままご提出ください。
- ・ 各種管理規程に照らしブロック塀等の点検を行うに当たっては別紙「（参考 1）社会福祉施設等のブロック塀等の安全点検について」をご参照下さい。

5 問い合わせ先

① 社会・援護局関係施設について

厚生労働省社会・援護局総務課企画法令係

TEL: 03-5253-1111（内線：2815）

E-Mail: shakai-block@mhlw.go.jp

② 障害保健福祉部関係施設について

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課企画法令係

TEL: 03-5253-1111（内線：3022）

E-Mail: shougai-kikaku@mhlw.go.jp

③ 老健局関係施設について

厚生労働省老健局高齢者支援課施設係

TEL: 03-5253-1111（内線：3927）

E-Mail: kiban-seibi@mhlw.go.jp

6 回答先

様式毎に以下の回答先にメールにて送付してください。

様式 1（社会援護局関係施設）は、 shakai-block@mhlw.go.jp

様式 2（障害保健福祉部関係施設）は、 shougai-kikaku@mhlw.go.jp

様式 3（老健局関係施設）は、 kiban-seibi@mhlw.go.jp